

巻頭言

建設業の国際化に向けた2つの課題

伊達重之



「日本の常識は世界の非常識」。本誌を愛読されている読者諸兄も一度はこんな言葉を聞いたことがあると推察する。実は小生、過去に建設プロジェクトにおけるコンクリート工事責任者として1年ほどアフリカに赴任した経験がある。日本の技術者の場合、着任前に工事の全体概要や担当業務内容、Job Spec.等の確認を綿密に行い、現地に到着後は現場視察やプロジェクトの進捗状況の把握に着手するのが一般的である。が、海外の技術者は着任後まず初めに自分の雇用契約（勤務時間や休暇、諸手当など）の確認および追加の要求などに腐心する。それに対して、我々国内組は、会社から行けと言われてればどこへでも赴任し、処遇等は「会社規定どおり」となるため、労働条件云々など言おうものなら、「まず仕事のことを考えろ？」と一蹴されるのが当たり前である。若い小生が彼らとの初顔合わせの業務打ち合わせに臨んだ際、開口一番、このような話をされたのはカルチャーショックであった。海外において海外の技術者や作業員と仕事をする場合、日本の常識を押し付けてはうまく行かないと痛感した経験であった。

日本の建設関連技術は国際的にも高く評価されている。しかしながら、海外における建設工事は現地事情に鑑みた合理的な技術提案が不可欠であり、必ずしもエクセレントな技術が求められるわけではない。日本基準の品質で入札に臨めば、中国や韓国などの外国企業が受注することとなる。彼らは日系企業よりもはるかに安い額で応札することが多い。日本企業が海外展開を強化する上では、現地の事情に精通した技術者が必要なのは論を待たない。

建設工事の海外進出におけるもう一つの課題が、「英語力」である。前述のとおり我が国の優秀な土木技術者は技術力では諸外国に引けを取らないが、英語力では決して褒められたものではない。海外の学位取得者はほぼ例外なく英語が話せるが、わが国では「博士」

のタイトルを名刺に刷り込んでいても片言程度の英語しか話せない人が多いと感じる（あくまで個人の主観である）。したがって“技術力はあるが交渉力がない”のが最大の弱点である。中学高校大学と10年近く学んでも英語でビジネス会話ができる人は理系においてはほんの一握りであろう。工学系の大学では英語すらまともに話せない学生に第二外国語を課すところも多い。現役の教員が言うのも憚られるが、もう少し実践的な英語教育にシフトすることが望ましいと考える（かさねて、個人の主観である）。

近年、様々な大学が国際的な技術者教育を標榜し、様々なInternational Programの採用・導入を検討・実践されていると聞き及んでいる。小生が勤務する東海大学と提携関係にあるタイのKing Mongkut's Institute of Technology Ladkrabangでは、コースとして国際過程を設けている。授業料は一般過程の学生に較べて数倍と高額であるが、講義はすべて英語で行われ、様々な国際的なインターンシップや充実した教育施設の利用によって国際的な人材を育成する試みが始められている。

一方、大学が気にする学外の機関による「大学評価・ランキング」では、英語による授業数や留学生の割合なども評価対象であるため、それに向けた取り組み、教員、学生の交換留学や海外の大学とのジョイントセミナーなども始められている。少しずつではあるが、国際的な人材育成の必要性が認識され始めている。

アジアパシフィック諸国の建設需要は当面衰えることは無いと推察される。我が国の新設インフラ需要の先細りを鑑みるとインフラ輸出は建設業の当面の重要課題といえる。日本の建設業の海外進出に向けて、海外の建設業の現況と語学力に明るい人材を輩出することは、大学としてもハードルが高いが優先して取り組むべき重要テーマと考える。

——だて しげゆき 東海大学 建築都市学部土木工学科 教授——